



平成 21 年 1 月 29 日

各 位

株 式 会 社 ゼ ク ス
代 表 取 締 役 社 長 平 山 啓 行
(コード番号：8913 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 増 田 達 哉
電 話 番 号 03-6892-0010(代表)

第三者割当（予定）による新株式及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 1 月 29 日開催の臨時取締役会において、新株式及び新株予約権の発行登録を行うことを決議し、同日発行登録書を関東財務局に提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新株式及び新株予約権発行登録の理由

当社グループを取り巻く事業環境は、昨夏以降のサブプライムローン問題の長期化に伴う世界的な金融市場の混乱、金融機関の不動産案件融資の厳格化、不動産市況の急速な縮小等により、極めて厳しい状況が続いております。こうした全社的な危機を乗り越えるべく「選択と集中」によるグループ会社の再編並びに販売費及び一般管理費の削減を中心としたコスト削減等財務リストラを行ってまいりました。

しかしながら、平成 21 年 1 月 14 日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお伝えいたしましたように、当社グループでは、平成 21 年 5 月期の通期連結業績において 65 億円の当期純損失を計上する見込みであり、また、キャッシュ・フローにつきましても、引き続き営業キャッシュ・フローが赤字となる見込みであります。これにより、当社会計監査人の監査報告書におきましては、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している旨の注記が付される見込みであります。

当社グループでは、こうした事態を解消するとともに事業を継続的に運営する基盤を取り戻すため、不安定な不動産事業に依存しない経営体質への改善を目指し、年初来、積極的に取り組んでおりました不採算事業の整理や人員リストラを一巡させるとともに、自己資本の増強及びステークホルダーの皆様に対する信用回復が喫緊の課題であると考えております。中でも、今後、当社グループの中核事業となるシニアハウジング&サービス事業において早期に安定的なキャッシュ・フローが創出できる体制を構築することが急務であると考え、この度の発行登録に係る第三者割当増資により調達した資金の一部を健常高齢者向けシニア住宅事業の入居募集広告や販売促進費用、及び運営サービスの質の向上を図るために要する諸費用等に充当する予定であります。また、調達した資金の一部は、シニアハウジング&サービス事業を更なる収益性の高い事業へと成長させるため、新たに検討しております初期投資の少ない不稼動建物のコンバージョン型健常高齢者向けシニア住宅の改造及び開設資金に充当する予定であります。これらの資金需要、及びキャッシュ・フローの安定化が実現するまでに必要な人件費・販売管理費等をはじめとする運転資金の資金需要等を含め総合的に勘案したところ、約 21 億円の増資を実行することが不可欠との判断にいたしました。このような状況の中、上記増資を行うに際し当社が取りうる様々な手法を検討した結果、発行登録制度を利用することが最も機動的かつ有効な資金調達方法であると考え、この度発行登録を行うことを決議いたしました。

当社は、今回の発行登録により、幅広い割当候補先の中から今後の当社の事業展開をご理解いただき、ともに事業の発展を支えていただける候補先に対し第三者割当の方法による新株式及び新株予約権の発行を行うことを検討しております。発行登録制度を利用することで、当社の正式な意思決定として新株式及び新株予約権の発行を行う予定であることを対外的に表明した上で、勧誘行為を行うことができ、割当先を募るにあたり説明がしやすく説得力が増すものと考えております(現時点で具体的な割当先は未定ですが、当社としては、当初の割当候補先として、取引先等を考えております。)。また、予定期間内の発行予定額を発行登録段階で開示することとなるため今後の資本増強策等に関する当社の方針も分かりやすく、割当先ひいては投資家の皆様にとっても理解しやすいというメリットがあると考えております。

なお、新株式の発行登録と併せて新株予約権の発行登録を行う理由は、下記「3. 調達する資金の額及び使途」に記載したとおり、当社の資金需要に機動的に対応するために一定の手当てを講じるとともに、取引先等に対して、当社の企業価値向上に対するインセンティブを与えることにより、一層の関係強化を図ることが可能となり、ひいては当社の企業価値の向上に大きく資するものと判断したためであります。

今回の発行登録に係る増資の実行により当社の再成長に向けた財務基盤が整います。今後当社の「不動産ノウハウ」及び「シニア向けビジネス」という強みを活かした事業に注力することで「シニアライフ応援企業」として改めて発展を遂げ、企業価値の向上を通じて皆様のご期待に沿うべく、全社一丸となって邁進してまいります。

今回の新株式及び新株予約権に係る発行登録では、新株式及び新株予約権の発行予定額(新株予約権については新株式予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額)をそれぞれ1,400百万円及び700百万円を上限としておりますが、現時点において発行数量は未定であり、発行決議を行った都度お知らせいたします。

なお、今後の新株式及び新株予約権の発行にあたりましては、既存株主の利益に十分配慮するとともに、外部的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造への転換を図り、また今後の成長戦略を遂行する為に必要となる資金需要を見極めた上で、希薄化への影響を一定程度軽減する発行条件を検討してまいります。

2. 発行登録の概要

①新株式の発行登録

今回の当社普通株式に係る発行登録は、当社が今後募集を行う予定である第三者割当増資のためのものです。

発行登録の内容は以下のとおりです。

1) 募集有価証券の種類

普通株式

2) 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日(平成21年2月6日)から1年を経過する日(平成22年2月5日)まで

3) 発行予定額

1,400百万円を上限とします。

4) 募集の仮条件

未定

割当予定先につきましては、取引先等、幅広い候補の中から、今後の当社の事業展開をご理解いただき、ともに事業の発展を支えていただける候補先を予定しております。具体的な割当予定先、発行株式数、発行価額の総額、払込期日等につきましては、決定次第公表いたします。

②新株予約権の発行登録

今回の当社新株予約権に係る発行登録は、当社が今後募集を行う予定である新株予約権の発行のためのものです。

発行登録の内容は以下のとおりです。

1) 募集有価証券の種類

新株予約権証券

2) 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日（平成 21 年 2 月 6 月）から 1 年を経過する日（平成 22 年 2 月 5 日）まで

3) 発行予定額

700 百万円を上限とします。

（上記は、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。）

4) 募集の仮条件

未定

具体的な割当予定先、新株予約権の内容及び発行数、発行価額の総額、並びに新株予約権行使時の払込金額等につきましては決定次第公表いたします。

3. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

発行予定額は新株式 1,400 百万円、新株予約権 700 百万円を上限としますが、現時点での調達する資金の額は未定であり、発行決議を行った都度お知らせいたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

新株式発行及び新株予約権発行による調達資金は、既存の健常高齢者向けシニア住宅運営事業に係る入居者募集広告や販売促進費用、運営サービスの質の向上を図るために要する諸費用等、初期投資額の少ない新規事業である不稼動建物のコンバージョン型健常高齢者向けシニア住宅の改造及び開設資金、並びに人件費・販売管理費等の運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

現時点では未定であり、発行決議を行った都度お知らせいたします。

4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決算期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
売上高	23,058	58,906	84,264
営業利益	3,092	6,294	4,524
経常利益	2,255	3,755	1,600
当期純利益	928	1,663	△6,520
1株当たり当期純利益（円）	10,653.83	8,553.07	△29,739.53
1株あたり配当金（円）	1,000	1,200	0
1株あたり純資産（円）	87069.85	66,701.85	35,849.87

(2) 現時点時における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年1月29日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	224,038株	100.0%
現時点の行使価額における潜在株式数	5,836株	2.6%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発行期日	未定
調達資金の額	未定
募集時点における発行済株式数	224,038株
当該募集による発行株式数	未定
募集後における発行済株式数	未定

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成18年11月14日
資金調達の額	4,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（245,300円）における潜在株式数：16,306株
現時点における転換状況	行使価額：21,919株（残高：0円）
当初の資金用途	シニアハウジング&サービス事業の施設開発
割当先	野村證券株式会社
支出す定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	シニアハウジング&サービス事業の施設開発に充当しました。

・第三者割当による第一回新株予約権の発行

新株予約権割当日	平成18年11月14日
資金調達の額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株

現時点における転換状況	行使済株式数：5,586株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権の全部が行使され1,000,000,000円を不動産物件取得に充当しました。

・第三者割当による第二回新株予約権の発行

新株予約権割当日	平成18年11月14日
資金調達額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株
現時点における転換状況	行使済株式数：8,064株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権の全部が行使され1,000,000,000円を不動産物件取得に充当しました。

・第三者割当による第三回新株予約権の発行

発行期日	平成18年11月14日
資金調達額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株
現時点における転換状況	行使済株式数：0株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権は行使されておらず、平成19年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月17日付にて本新株予約権の全部の取得および取得した全ての自己新株予約権の消却を行いました。

・第三者割当による第四回新株予約権の発行

発行期日	平成18年11月14日
資金調達額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株
現時点における転換状況	行使済株式数：0株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権は行使されておらず、平成19年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月17日付にて本新株予約権の全部の取得および取得した全ての自己新株予約権の消却を行いました。

・第三者割当による第五回新株予約権の発行

発行期日	平成18年11月14日
資金調達額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）

募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株
現時点における転換状況	行使済株式数：0株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権は行使されておらず、平成19年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月17日付にて本新株予約権の全部の取得および取得した全ての自己新株予約権の消却を行いました。

・ 第三者割当による第六回新株予約権の発行

発行期日	平成18年11月14日
資金調達額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	187,292株（注：平成18年11月14日時点）
募集時点における潜在株式数	当初の行使価額（334,500円）における潜在株式数：2,989株
現時点における転換状況	行使済株式数：0株（残高：0円）
当初の資金使途	今後発生する不動産プロジェクトの物件取得費用ならびに運転資金
割当先	野村証券株式会社
支出予定時期	平成18年12月以降
現時点における充当状況	本新株予約権は行使されておらず、平成19年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月17日付にて本新株予約権の全部の取得および取得した全ての自己新株予約権の消却を行いました。

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
始値	282,000円	240,000円	147,000円
高値	704,000円 □251,000円	265,000円	169,000円
安値	282,000円 □230,000円	141,000円	30,000円
終値	244,000円	145,000円	71,200円

(注) 当社株式は、平成18年11月1日付をもって東京証券取引所市場第2部から市場第1部へ指定替えとなっております。よって、最高・最低株価については、平成18年10月31日以前は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成18年11月1日以降は市場第1部のものです。
□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

②最近6ヶ月の状況

	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
始値	46,650円	11,200円	9,240円	8,200円	4,600円	3,900円
高値	47,450円	12,390円	11,880円	8,500円	5,150円	3,940円
安値	11,730円	4,160円	6,280円	4,000円	3,000円	3,000円
終値	13,000円	9,350円	8,090円	4,580円	3,750円	3,220円

③発行登録決議日前日における株価

	平成 21 年 1 月 28 日
始値	2,205 円
高値	2,610 円
安値	2,160 円
終値	2,240 円

5. 募集後の大株主及び持ち株比率

募集前（平成 20 年 11 月 30 日時点）	募集後（潜在株式未反映）
株式会社ヒロ・アセット 19.6%	未定 (注) 本発行登録に係る新株式及び新株予約権の発行決議を行った都度お知らせいたします。
平山 啓行 4.4%	
株式会社ドリームインキュベータ 4.2%	
増田 達哉 4.1%	
高山 美代子 3.9%	
金井 和彦 2.3%	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) 2.0%	
中山 健蔵 1.5%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G) 1.5%	
株式会社明治商会 1.4%	

6. 業績への影響の見通し

現時点では業績への影響は未確定であり、発行決議を行った都度お知らせいたします。

7. 割当先について

現時点では割当先は未定であり、発行決議を行った都度お知らせいたします。

今回の発行登録は、当社が今後募集を行う予定である新株式の発行及び新株予約権の発行の為のものです。具体的な割当予定先は、当社取引先等、幅広い割当候補先の中から今後の当社の事業展開を理解し、ともに事業発展を支えていただける候補先を検討してまいります。

以 上